

平成 29 年 12 月 7 日

一般社団法人 投資信託協会
 会長 岩崎 俊博 殿

(商号又は名称) 株式会社お金のデザイン
 (代表者) 代表取締役社長 中村 仁 ㊟

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第 10 条第 1 項第 17 号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

平成 29 年 5 月末現在	資本金	349,991,362 円
		普通株式 1,000,000 株
		A 種優先株式 100,000 株
		B 種優先株式 200,000 株
		C 種優先株式 100,000 株
		D 種優先株式 100,000 株
		X 種株式 85,000 株
		普通株式 201,500 株
		A 種優先株式 75,125 株
		B 種優先株式 154,691 株
		C 種優先株式 81,456 株
		X 種株式 84,283 株
	発行可能株式総数	
	発行済株式総数	

●過去 5 年間ににおける主な資本金の増減

年月日	変更後 (変更前)
平成 26 年 5 月 30 日	175,002,000 円 (55,000,000 円)
平成 26 年 7 月 17 日	185,492,125 円 (175,002,000 円)
平成 26 年 7 月 31 日	87,988,645 円 (185,492,125 円)
平成 27 年 11 月 5 日	117,987,271 円 (87,988,645 円)
平成 27 年 11 月 6 日	192,993,598 円 (117,987,271 円)
平成 27 年 11 月 10 日	318,005,770 円 (192,993,598 円)
平成 27 年 12 月 4 日	393,007,216 円 (318,005,770 円)
平成 27 年 12 月 8 日	608,025,028 円 (393,007,216 円)
平成 27 年 12 月 9 日	708,026,956 円 (608,025,028 円)

平成 27 年 12 月 10 日	758,027,920 円 (708,026,956 円)
平成 27 年 12 月 11 日	833,034,247 円 (758,027,920 円)
平成 27 年 12 月 14 日	843,035,416 円 (833,034,247 円)
平成 28 年 2 月 15 日	90,000,000 円 (843,035,416 円)
平成 28 年 8 月 5 日	203,485,938 円 (90,000,000 円)
平成 28 年 9 月 16 日	493,465,370 円 (203,485,938 円)
平成 28 年 11 月 15 日	635,431,762 円 (493,465,370 円)
平成 28 年 12 月 21 日	845,422,944 円 (635,431,762 円)
平成 29 年 3 月 11 日	100,000,000 円 (845,422,944 円)

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行います。また、通常の株主総会に加えて、議案により、種類株主総会（普通株主総会、A種株主総会及びB種・C種共同株主総会においても決議が必要とされる場合があります）。

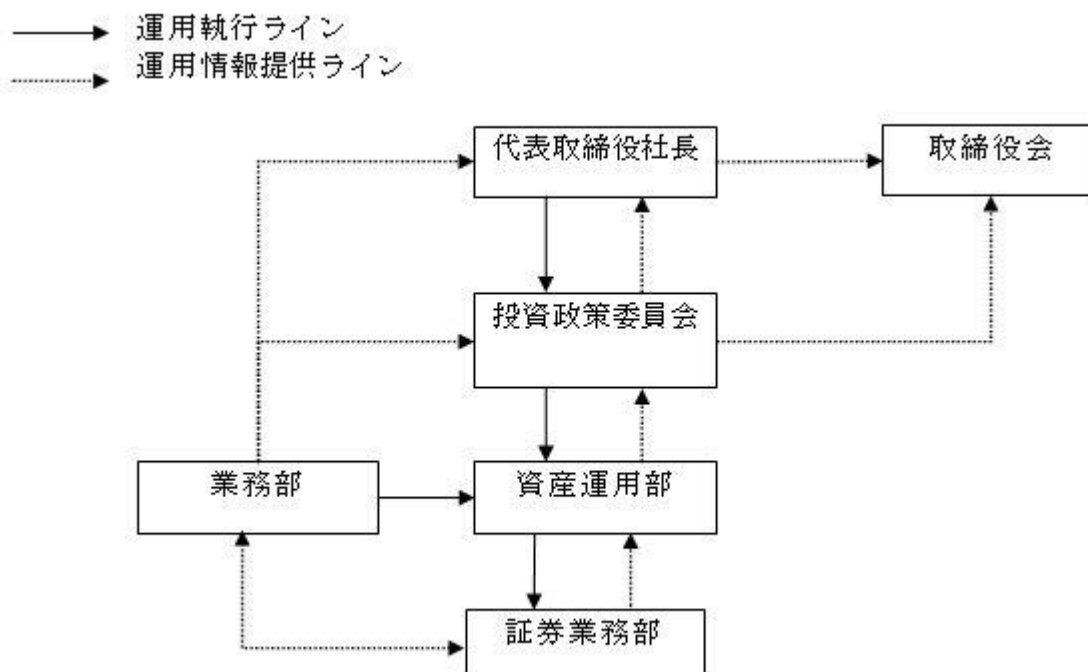
・取締役会

当社業務執行の最高機関としての取締役会は、3名以上の株主総会において選出された取締役で構成されます。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された、又は増員により選任された取締役の任期は、前任者又は他の在任取締役の任期の残存期間と同一とします。

(3) 運用の意思決定プロセス

運用の意思決定プロセスは以下のとおりです。



<運用業務・責任内容>

○代表取締役社長

- ・ 当社の運用哲学、運用方針が遵守されているかの管理監督
- ・ 運用・調査の人材確保と教育体制の確立

○投資政策委員会

- ・ 資産運用の基本方針ならびにアセットアロケーションの検討・決定
- ・ 運用成果の分析
- ・ 投資リスク管理および法令遵守状況の管理

○資産運用部

- ・ 投資政策委員会の決定した運用方針ならびにアセットアロケーションに従ったポートフォリオ運用を実行すること
- ・ ポートフォリオ運用に必要なマクロ・ミクロの調査
- ・ 顧客のリスク許容度とポートフォリオリスクとの対応関係のモニタリング
- ・ 投資成果とガイドラインに準じた運用への責任を負い、その結果を投資政策委員会や必要に応じて投資家に報告すること

○業務部

- ・ 投資一任契約に基づく顧客口座毎の日々の保有明細・純資産価額および投資信託財産毎の日々の基準価額の算出を行い、その保有資産の内容を運用担当者および投資政策委員会に報告すること
- ・ 投資一任契約に基づく顧客口座毎および投資信託財産毎の日々の保有資産の内容と、予め顧客と同意した、もしくは投資信託の目論見書に記載した運用ガイドラインとの間の差異を監視し、乖離が生じた場合には、その状況を投資政策委員会に報告すること

<証券業務・責任内容>

○証券業務部

- ・ 当社が顧客より預かる資産を当社資産と明確に分別して管理を行うとともにその管理状況を定期的に、または必要に応じて、業務部および資産運用部に報告する。
- ・ 顧客口座に管理されている顧客資産を資産運用部からの運用指示に従い、取引を海外ブローカーに取次ぎ執行し、その取引や残高の報告を法令に従い顧客に交付する。

2. 事業の内容及び営業の状況

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行なっています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行なっています。

- ・ 投資助言・代理業
- ・ 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に関する業務および有価証券等管理業務）

委託者の運用する証券投資信託は平成 29 年 5 月 31 日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	3	7
単位型株式投資信託	0	0
追加型公社債投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	3	7

(3) その他

①定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

3. 委託会社等の経理状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、当社の主たる事業である投資運用業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 当社は、平成28年3月10日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を7月31日から3月31日に変更いたしました。したがって、第3期は平成27年8月1日から平成28年3月31日までの8ヵ月間となっております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 6 月 29 日

株式会社お金のデザイン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 好弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている株式会社お金のデザインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社お金のデザインの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年4月28日開催の取締役会において、会社を株式交換完全親会社とし、株式会社リオンを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結している。当該株式交換は、平成29年5月15日開催の株主総会において承認され、平成29年5月22日付で効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注記) 監査報告書は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	997,352	791,293
預け金	69,975	242,748
預託金	200,010	800,010
貯蔵品	2,458	-
立替金	25,499	54,557
未収消費税等	23,667	42,148
前払費用	37,195	46,866
その他流動資産	※1 204	6,487
流動資産計	1,356,363	1,984,112
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,104	22,805
器具・備品	5,402	29,454
減価償却累計額	△ 2,840	△ 11,834
有形固定資産計	6,666	40,426
無形固定資産		
ソフトウェア	33,967	27,788
ソフトウェア仮勘定	-	14,553
無形固定資産計	33,967	42,341
投資その他の資産		
投資有価証券	14,390	21,711
関係会社株式	-	200,000
敷金	25,999	21,097
長期差入保証金	4,000	4,000
長期前払費用	87,889	66,995
投資その他の資産合計	132,279	313,804
固定資産計	172,913	396,572
資産合計	1,529,277	2,380,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	101,296	271,987

未払金	※1	76,249	62,511
未払費用		2,899	4,038
前受金		1,913	5,726
前受収益		108	164
未払法人税等		632	2,290
流動負債計		183,099	346,718
固定負債			
繰延税金負債		-	97
固定負債計		-	97
負債合計		183,099	346,815
純資産の部			
株主資本			
資本金		90,000	100,000
資本剰余金			
資本準備金		1,752,973	3,253,818
資本剰余金合計		1,752,973	3,253,818
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△ 495,198	△1,320,142
利益剰余金合計		△ 495,198	△1,320,142
株主資本合計		1,347,774	2,033,676
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 1,596	191
評価・換算差額等合計		△ 1,596	191
純資産合計		1,346,177	2,033,868
負債純資産合計		1,529,277	2,380,684

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業収益		
運用受託報酬	7,888	28,233
営業収益計	7,888	28,233
営業費用		
支払手数料	1,625	5,753
広告宣伝費	82,344	209,116
調査費	54,815	123,348
委託計算費	-	22,675
営業雑経費	3,610	15,817
通信費	2,020	12,212
協会費	671	1,671
諸会費	918	1,934
営業費用計	142,396	376,711
一般管理費		
給料	91,391	195,651
役員報酬	6,746	10,119
給料手当	84,645	185,531
法定福利費	12,868	27,804
福利厚生費	642	16,086
採用教育費	17,640	2,369
業務委託費	60,289	142,241
交際費	923	1,461
消耗品費	4,057	8,136
旅費交通費	4,193	9,669
不動産賃借料	9,636	28,656
固定資産減価償却費	2,029	13,097
租税公課	7,786	9,712
寄付金	1,670	20,040
諸経費	2,332	3,825
一般管理費計	215,461	478,752
営業損失 (△)	△ 349,968	△ 827,229
営業外収益		
受取利息	101	64
有価証券売却益	18	-
受取賃貸料	802	4,418
雑収入	-	1,536

営業外収益計	921	6,020
営業外費用		
有価証券売却損	-	564
為替差損	7	879
営業外費用計	7	1,443
経常損失 (△)	△ 349,055	△ 822,653
税引前当期純損失 (△)	△ 349,055	△ 822,653
法人税、住民税及び事業税	633	2,290
当期純損失 (△)	△ 349,688	△ 824,943

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 8 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	87,988	245,045	245,045	△145,510	△145,510	187,523
当期変動額						
新株の発行	755,046	754,892	754,892			1,509,938
減資	△753,035	753,035	753,035			-
当期純損失 (△)				△349,688	△349,688	△349,688
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	2,011	1,507,927	1,507,927	△349,688	△349,688	1,160,250
当期末残高	90,000	1,752,973	1,752,973	△495,198	△495,198	1,347,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価換算差額等 合計	
当期首残高	205	205	187,729
当期変動額			
新株の発行			1,509,938
減資			-
当期純損失 (△)			△349,688
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,802	△1,802	△1,802
当期変動額合計	△1,802	△1,802	1,158,448
当期末残高	△1,596	△1,596	1,346,177

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	90,000	1,752,973	1,752,973	△495,198	△495,198	1,347,774
当期変動額						
新株の発行	755,422	755,422	755,422			1,510,845
減資	△745,422	745,422	745,422			-
当期純損失（△）				△824,943	△824,943	△824,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	10,000	1,500,845	1,500,845	△824,943	△824,943	685,902
当期末残高	100,000	3,253,818	3,253,818	△1,320,142	△1,320,142	2,033,676

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価換算差額等合 計	
当期首残高	△1,596	△1,596	1,346,177
当期変動額			
新株の発行			1,510,845
減資			-
当期純損失（△）			△824,943
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,788	1,788	1,788
当期変動額合計	1,788	1,788	687,691
当期末残高	191	191	2,033,868

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は先入先出法により算出しております。）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

器具・備品 4～15年

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
その他流動資産	-	6,444
未払金	-	460

(損益計算書関係)

前事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年8月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

発行の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,500	—	—	201,500
A種優先株式(株)	75,125	—	—	75,125
B種優先株式(株)	—	154,691	—	154,691
合計(株)	276,625	154,691	—	431,316

(変動事由の概要)

B種優先株式の発行による増資 154,691株

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	40,476	7,992	—	48,468	—
合計		40,476	7,992	—	48,468	—

(注) 当社は未公開企業のため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当事業年度末残高はありません。

(変動事由の概要)

第6回新株予約権の発行による増加 3,992株
第7回新株予約権の発行による増加 4,000株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

発行の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	201,500	—	—	201,500
A種優先株式(株)	75,125	—	—	75,125
B種優先株式(株)	154,691	—	—	154,691
C種優先株式(株)	—	81,456	—	81,456
合計(株)	431,316	81,456	—	512,772

(変動事由の概要)

C種優先株式の発行による増資 81,456株

2. 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	48,468	8,892	8,400	48,960	—
合計		48,468	8,892	8,400	48,960	—

(注) 当社は未公開企業のため、付与時における単位当たりの本源的価値は0円であり、当事業年度末残高はありません。

(変動事由の概要)

第5回新株予約権の失効による減少 3,900株
第7回新株予約権の失効による減少 1,000株
第8回新株予約権の発行による増加 4,000株
第9回新株予約権の発行による増加 3,500株
第9回新株予約権の失効による減少 3,500株
第10回新株予約権の発行による増加 692株
第11回新株予約権の発行による増加 350株
第12回新株予約権の発行による増加 200株
第13回新株予約権の発行による増加 150株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

公開日 平成 29 年 12 月 11 日
作成基準日 平成 29 年 6 月 30 日

本店所在地 東京都港区赤坂1丁目9番13号
お問い合わせ先 コンプライアンス部

